

高齢者の「心配ごと」と地域活動についての一考察

— 地域活動を主とするNPO法人会員への意識調査から —

木村 泰子

I. 問題と目的

ひとくちに高齢者といっても60歳代から100歳代までと年齢の幅は広く、そのライフスタイルやニーズもさまざまである。仕事を元気につづける人、ボランティア活動に生きがいを感じだす人がいるかと思えば、身体が思うようにならず悩む人、社会や人とのつながりを避けていく人もいる。著者が行った高齢者の心配ごとに関する調査研究¹⁾においても、高齢者の相談内容は複雑で多岐にわたっており、一般化できるものではないことがわかった。

孤独死や孤立が社会問題となっている現在、自宅で自立して生活していると思われる高齢者も、小さな不安や不信の積み重なりによって、やがて孤立してゆく可能性がないともいえない。ならば、高齢者が自立して生活しているときから、心配ごとを安心して相談できる人の存在や地域でのつながりといった支援体制が必要であろう。介護保険制度が施行されてまもなく12年、要支援・要介護高齢者へのフォーマルな支援体制は整いつつある。しかし、介護保険の支援を必要とせず自宅で自立して生活している高齢者の中には、小さな手助けが少しあるだけで、どんなに安心した暮らしができるだろうと思っている人も少なくないだろう。まわりも本人も気づかないままに、気がつけば孤立していたということにならないためにも、自宅で暮らす高齢者のための地域での個別インフォーマル支援の検討が必要と思われる。

このような中、著者の関わるNPO法人²⁾においても、地域で自立して生活している高齢会員にむけての会員の互助活動³⁾について再度検討することとなった。高齢化が進んだ20年前、「いつか、そのときがくれば…」との思いで入会した会員たちも、すでに介護受けているかもしれない。いや、介護保険にない、介護保険以前の、ちょっとした手助けを望んでいる人がいるかもしれない。介護保険制度がなかった時代、在宅介護に悩む女性たちへの大きな支えとなった本会の活動であるが、介護保険制度が行き渡るとともに、介護保険制度上の支援はだれでも受けることができるようになった。今こそ、血縁に頼らない地域でのインフォーマル支援が必要とされているときであり、本来の互助活動を再開するときである。そのために、会員の現状とニーズの把握、また支援の担い手となる会員の発掘等々の課題がみえてきた。

このようなことから、本研究の第1の目的は、会員の身体状況や生活状況の現状を把握する

ことである。第2の目的は、会員の現状分析から実際の生活ニーズを把握することである。そして、第3の目的は、地域活動NPO法人に集う人々の特徴を知ることから、今後の地域活動についての示唆を与えることである。

また、調査対象者が、限られた法人の会員ということから、その標本の特性を把握するため、内閣府が行った高齢者対象の調査である「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(平成22年度)⁴⁾「高齢者住宅と生活環境に関する意識調査」(平成22年度)⁵⁾、「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年度)⁶⁾、「高齢者の地域社会への参加に関する調査」(平成20年度)⁷⁾を参照し、質問項目等を比較検討することとした。

II. 方法

1. 質問紙の構成

質問紙は、まず基本属性(問1～問6)、次に健康状態・日常生活に関する基本事項(問7～問12)、近所づきあいや地域のつながりに関する事項(問13～問15)、最後に、地域での手助けや福祉サービス、地域福祉活動等に関する事項(問16～問20)で構成した。

2. 調査時期・調査対象者・調査方法

調査は、平成23年9月10日から9月24日にかけて、NPO法人「高槻の高齢社会をよくする会」の会員253名を対象に行った。郵送法により調査票を配布、自計式回答を返送してもらった。有効回収数は165名(女性146名、男性19名)で、回収率は66.0%であった。調査対象者の基本属性については、表1～表4に記した。

3. 調査対象者の基本属性

(1) 性別・年齢別構成(表1)

調査対象者の基本属性として、性別(問1)と、平成23年9月15日現在の年齢(問2)を問うた。本調査では、女性が9割を占めており、また、その年齢構成においても、60歳未満の人が1割を占めているところに大きな特徴がある。内閣府調査の60歳代の合計が52.1%であるのに対して、本調査では35.1%(60歳未満を加えると46.0%)であり、内閣府調査の70歳代の合計が37.4%に対し、本調査では37.6%、80歳以上が内閣府調査では13.5%であるのに対して、本調査では16.4%と、構成バランスにおいては大きな違いはみられない。

今回、標本の一般性をみるため内閣府調査との比較を行うことにしたが、前述のような属性特徴において純粋な比較はできないであろう。しかし、本調査の目的は、高齢者支援を主とした活動をするNPO法人にどのような人々が集い、どのようなことを望んでいるかを把握することにあり、実際に会員の9割が60歳以上であることから165人を分析対象とすることとした。

表 1. 性別・年齢別構成

	性別	年 齢 別									
		男性	女性	～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85～89歳	90歳～
本調査	総数(人)	19	146	18	22	36	29	33	13	9	5
n=165	構成比(%)	11.5	88.5	10.9	13.3	21.8	17.6	20.0	7.9	5.5	3.0
比較調査※①	総数(人)	1,620	1,864	※②	926	888	751	552	367	104(85歳以上)	
n=3484	構成比(%)	46.5	53.5	※②	26.6	25.5	21.6	15.8	10.5	3.0	

※①「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年度) データ (F1, F2) を比較対象として引用

※②調査時に選択肢がないため、データが存在しないもの。

(2) 居住地域 (表 2)

「あなたのお住まいはどちらですか」(問3) と、高槻市が行っている行政の7区分で居住地域を問うたところ、8割強の会員が高槻西に居住していることがわかった。本調査対象であるNPO法人の所在地は、高槻市⁸⁾西部であり、地域での活動を主としていることから当然の結果といえよう。しかし、同じ地域に居住していない会員が2割弱いるのも特徴といえる。

表 2. 居住地域

	高槻西	高槻北	高槻中	高槻南	富田	富田南・三箇牧	高槻・五領	その他	無記入	
本調査	総数(人)	134	16	1	5	3	1	3	2	0
n=165	構成比(%)	81.2	9.7	0.6	3.0	1.8	0.6	1.8	1.2	0

※内閣府調査は日本を10地域に分類しているが、本調査では高槻市が行っている行政の7区分を用いた。よって、内閣府調査との比較はしていない。

(3) 同居形態 (表 3)

「あなたは、現在、どなたとお住みですか」(問4) と同居形態を問うたところ、「夫婦二人暮らし」(47.9%) が半数近くと一番多く、次に「子と二世帯世帯」(26.1%)、「ひとり暮らし」(14.5%) であった。内閣府の調査においても、「夫婦二人暮らし」(35.1%)、「子と二世帯世帯」(27.7%) と同様の順であったが、こちらは「孫との三世帯世帯」(16.2%) が3番目に多く、本調査の三番目が「ひとり暮らし」であったのは対照的であった。

表 3. 同居形態

	ひとり暮らし	夫婦二人暮らし	子と二世帯世帯	親と二世帯世帯	子、孫との三世帯世帯	親、子との三世帯世帯	兄弟・姉妹だけの世帯	その他	無記入	
本調査	総数(人)	24	79	43	4	5	4	1	5	0
n=165	構成比(%)	14.5	47.9	26.1	2.4	3.0	2.4	0.6	3.0	0
比較調査※①	総数(人)	419	1,222	965	117	566	87	※②	108	—
n=3484	構成比(%)	12.0	35.1	27.7	3.4	16.2	2.5	※②	3.1	—

※①「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年度) のデータ (F4) を比較対象として引用

※②調査時に選択肢がないため、データが存在しないもの

(4) 現在の就業形態 (表 4)

「あなたは、現在働いていますか」(問5) と、現在の就業形態を問うたところ、「働いていない」(73.3%) の総数が最も高く、次に「契約・派遣・臨時・パート・アルバイトとして働いている」(11.5%)、「常勤の勤め人として働いている」(8.5%) であった。他方、内閣府の

調査では、「働いていない」(62.7%)が最も高く、次に「商工サービス・自由業等の自営業及びその家族従業者として働いている」(12.0%)、「契約・派遣・臨時・パート・アルバイトとして働いている」(10.5%)であった。

表4. 就業形態

		働いていない	その他	内職	シルバークラフト・人材センターで登録をし、短期的就労として働いている	契約・派遣・アルバイト・臨時・パートとして働いている	会社等の役員をしている	常勤の勤め人として働いている	商工サービス・自由業等の自営業及びその家族従業者として働いている	農林漁業などの自営業及びその家族従業者として働いている
本調査	総数(人)	0	4	※②	0	19	3	14	4	0
n=165	構成比(%)	0	2.4	※②	0	11.5	1.8	8.5	3.3	0
比較調査※①	総数(人)	5	2183	18	40	366	71	212	419	170
n=3484	構成比(%)	0.1	62.7	0.5	1.1	10.5	2.0	6.1	12.0	4.9

※①「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年度)のデータ(F7)を比較対象として引用

※②本調査に選択肢を設定しなかったため、データが存在しないもの。

Ⅲ. 結果と考察

1. 健康状態・日常生活について

(1) 現在の健康状態(表5)

「あなたの現在の健康状態は、いかがですか」(問6)と健康状態について問うたところ、総数では「普通」(30.9%)が最も高く、「良い」(27.9%)と「まあ良い」(24.8%)の合計は52.7%と半数強に達する。一方、「あまり良くない」(11.5%)と「良くない」(1.8%)の合計は13.3%と1割強である。

これらを比較すると、内閣府調査では総数が最も高いのが「良い」であるのに対し、本調査では「普通」であり、その他の項目の値に大きな差はなかった。

表5. 現在の健康状態

		良い	まあ良い	普通	あまり良くない	良くない	無記入
本調査	総数(人)	46	41	51	19	3	5
n=165	構成比(%)	27.9	24.8	30.9	11.5	1.8	3.0
比較調査※	総数(人)	—	—	—	—	—	—
n=3484	構成比(%)	31.5	21.8	27.9	15.3	3.5	—

※「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年度)のデータ(Q1)を比較対象として引用。また、報告書には各項目の構成割合の記述のため実数記述はない。

(2) 日常生活の満足度(表6)

「あなたは、ご自分の日常生活全般について満足していますか」(問7)と問うたところ、総数では「まあ満足している」(53.9%)が最も高く、「満足している」(33.3%)との合計は87.2%に達する。一方、「やや不満である」(7.9%)と「不満である」(1.8%)の合計は9.7%である。

表 6. 日常生活の満足度

		満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	わからない	無記入
本調査	総数(人)	55	89	13	3	0	5
	n=165 構成比(%)	33.3	53.9	7.9	1.8	0	3.0
比較調査※	総数(人)	—	—	—	—	—	—
	n=3484 構成比(%)	33.5	51.6	9.7	4.7	0.5	—

※「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年度)のデータ(Q2)を比較対象として引用。また、報告書には各項目の構成割合の記述のみのため実数記述はない。

また、これらを内閣府の調査と比較すると、順位においても値においても、大きな差はなかった。

(3) 生きがい(表7)

「あなたは、現在、どの程度生きがいを感じていますか」(問8)と生きがいについて問うたところ、総数では「十分感じている」(46.7%)が最も高く、「多少感じている」(43.6%)との合計は90.3%に達する。一方、「あまり感じていない」(6.1%)と「まったく感じていない」(0%)の合計は6.1%である。

表 7. 生きがい

		十分感じている	多少感じている	あまり感じていない	全く感じていない	わからない	無記入
本調査	総数(人)	77	72	10	0	1	5
	n=165 構成比(%)	46.7	43.6	6.1	0	0.6	3.0
比較調査※	総数(人)	—	—	—	—	—	—
	n=3484 構成比(%)	31.6	47.3	16.6	3.0	1.6	—

※「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年度)のデータ(Q4)を比較対象として引用。また、報告書には各項目の構成割合の記述のみのため実数記述はない。

また、これらを内閣府の調査と比較すると、内閣府調査では「あまり感じていない」(16.6%)と「まったく感じていない」(3.0%)の合計は19.6%であったことから、本調査では生きがいを感じている人の割合が高く、かつ、感じていない人の割合が低いことが特徴である。

(4) 将来の日常生活への不安(表8)

「あなたは、将来の自分の日常生活全般について不安を感じますか」(問9)と問うたところ、総数では「多少不安を感じる」(57.6%)が最も高く、「とても不安を感じる」(10.3%)との合計は67.9%に達する。一方、「あまり不安は感じない」(20.6%)と「不安は感じない」(6.7%)の合計は27.3%である。

表 8. 将来の日常生活への不安

		とても不安を感じる	多少不安を感じる	あまり不安は感じない	不安は感じない	わからない	無記入
本調査	総数(人)	17	95	34	11	2	6
	n=165 構成比(%)	10.3	57.6	20.6	6.7	1.2	3.6
比較調査※	総数(人)	—	—	—	—	—	—
	n=3484 構成比(%)	14.8	48.2	21.0	15.0	1.0	—

※「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年度)のデータ(Q3)を比較対象として引用。また、報告書には各項目の構成割合の記述のみのため実数記述はない。

また、これらを比較すると、内閣府調査では、「とても不安を感じる」と「多少不安を感じる」の合計は63.0%で、「あまり不安は感じない」と「不安は感じない」の合計は36.0%であったことから、本調査の方が、不安を感じていない人の割合が低いのが特徴である。

(5) 心配ごとや悩みごと (表9)

「あなたは、現在、心配ごとや悩みごとがありますか」(問10)と問うたところ、総数では「自分の健康のこと」(41.5%)が最も高く、次に「配偶者の健康のこと」(33.9%)、「配偶者に先立たれた後の生活のこと」(18.8%)、「ひとり暮らしや孤独になること」(15.2%)と続く。何らかの心配ごとや悩みごとがあると回答があった人の合計は85.5%となっている。また、「その他」の欄の回答記述が24件あったが、その心配の内容として、「子どもの結婚や経済問題等将来こと」(13人)、「老親や夫の介護等」(4人)、「意欲がわからない」「日々が空しく、夫の死後孤立している」「楽に死にたい」等の精神的な不安(5人)、住居の立地や建築の問題の不安(1人)であった。本調査では、内閣府調査に比べ59歳以下の人(10.5%)が入っている点で、年齢構成が異なるものの、子どもの結婚や経済的なことに悩んでいる人が65歳~74歳に10人いるのが特徴的であった。

表9. 心配ごとや悩みごと (複数回答)

		自分の健康のこと	配偶者の健康のこと	面倒を見たくない人がいないこと	病気などの時、倒れること	ひとり暮らしや孤独になること	配偶者に先立たれた後の生活のこと	生活費など経済的なこと	貯金や不動産などの資産管理のこと	家の老朽化による修理や建て替えのこと	現在住んでいる家の比較	安心して住める家がないこと	趣味や生きがいがないこと	その他	心配ごとはない	わからない
本調査	総数(人)	85	56	17	25	31	13	16	21	1	9	24	21	3		
n=165	構成比(%)	41.5	33.9	10.3	15.2	18.8	7.9	9.7	12.7	0.6	5.5	14.5	12.7	1.8		
比較調査※	総数(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
n=3484	構成比(%)	44.4	26.3	10.2	10.7	13.5	18.0	3.9	8.7	2.0	2.2	4.2	30.5	0.7		

※「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年度)のデータ(Q5)を比較対象として引用。また、報告書には各項目の構成割合の記述のみのため実数記述はない。

他方、内閣府の調査では、「自分の健康のこと」(44.4%)が最も高く、「配偶者の健康のこと」(26.3%)、「生活費など経済的なこと」(18.0%)、「配偶者に先立たれた後の生活のこと」(13.5%)と続いており、何らかの心配ごとや悩みごとがあると回答があった人の合計は68.8%で、「心配ごとはない」と回答した人が30.5%いる。

これらを比較すると、内閣府調査に比べ本調査の方が、何らかの心配ごとや悩みごとをもつ人が多く、内容についても、経済的なことよりも、配偶者なきあとのひとり暮らしや孤独について心配する人が多いのが特徴である。

(6) 頼れる人の存在 (表10)

「病気のときや、一人ではできない日常生活に必要な作業が生じたとき、同居の家族以外に

頼れる人がいますか」(問11)と頼れる人の有無について問うたところ、「別居の家族・親族」(67.9%)が最も高く、次に「友人」(24.2%)、「近所の人」(20.0%)、「いない」(12.1%)である。「その他」に回答した人は、「ヘルパー」(3人)、「高齢の社会をよくする会」(2人)、「生協むつみ会等」(1人)と記述されており、本会やヘルパーが頼られていることがわかった。

他方、内閣府の調査でも、「別居の家族・親族」(60.9%)が最も高く、次に「近所の人」(18.5%)、「友人」(17.2%)となっており、「いない」人の割合は20.3%である。

表10. 同居の家族以外に頼れる人は(複数回答)

		別居の家族・親族	友人	近所の人	その他	いない	わからない	無記入
本調査	総数(人)	112	40	33	8	20	14	5
n=165	構成比(%)	67.9	24.2	20.0	4.8	12.1	8.5	3.0
比較調査※	総数(人)	—	—	—	—	—	—	—
日本	n=1183	構成比(%)	60.9	17.2	18.5	3.3	20.3	—
アメリカ	n=1000	構成比(%)	63.6	44.6	23.7	6.4	10.5	1.8
韓国	n=1005	構成比(%)	53.7	18.3	23.1	6.8	20.0	—
ドイツ	n=1004	構成比(%)	73.7	40.7	38.2	2.9	5.4	0.4
スウェーデン	n=1054	構成比(%)	58.6	34.9	26.5	7.5	9.7	—

※「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」結果(平成22年度)のデータ(Q44)を比較対象として引用。調査対象者は1183人であったが、紙面には構成比のみ記入されていたため、本項においてもそれを採用した。また、報告書には各項目の構成割合の記述のみのため実数記述はない。

このようなことから、困った時に頼れる人は、両調査とも「別居の家族・親族」が圧倒的に高い割合を示し、「友人」や「近所の人」に頼る割合が低いことも共通していた。しかし、友人に頼る人の割合は、内閣府調査に比べ本調査の方が少し高く、また、頼れる人がいない人の割合は内閣府調査の方が若干高かったことから、本調査の対象者の方が頼れる人を多くもっていると考えられる。

また、この調査項目は国際比較調査⁹⁾より引用したもので、日本、韓国、アメリカ、ドイツ、スウェーデンの5カ国の比較がされており、表10の下段にそれを記した。それらを見ると、本調査対象者は、「友人」の占める値を除いては、その数値が日本よりもアメリカに近いことが特徴である。

(7) どのくらいの頻度で外出しているか(表11)

「あなたは、どのくらいの頻度で外出していますか」(問12)と外出の内容別にその頻度を問うた。

①生活に必要な外出

「生活に必要な外出(買物・通院・郵便局)」について問うたところ、総数では「週に3～4日程度」(41.8%)が最も高く、次に「ほぼ毎日」(35.2%)、「週に1～2日程度」(15.2%)、「1か月に1～3回」(10.0%)、「ほとんどしない」(7.4%)となり、「ほぼ毎日」と「週に3～4日程度」の合計は77.0%である。

他方、内閣府の調査では、「ほぼ毎日」(30.0%)が最も高く、次に「週に1～2日程度」(26.6%)、「週に3～4日程度」(25.2%)、「1か月に1～3回」(10.0%)、「ほとんどしない」(7.4%)となり、「ほぼ毎日」と「週に3～4日程度」の合計は55.2%である。

これらを比較すると、本調査の方が生活に必要な外出を回数が多い人が多いのが特徴である。

②余暇などのための外出

「余暇などのための外出」について問うたところ、総数では「週に1～2日程度」(37.0%)が最も高く、次に「1か月に1～3回」(19.4%)、「週に3～4日程度」(17.6%)、「ほとんどしない」(11.5%)、「ほぼ毎日」(9.7%)となっている。週に1～2日以上余暇などのために外出すると回答した人の合計は64.3%である。

他方、内閣府の調査では、「ほとんどしない」(27.6%)が最も高く、次に「1か月に1～3回」(26.0%)、「週に1～2日程度」(22.6%)、「週に3～4日程度」(11.9%)、「ほぼ毎日」(10.8%)となっている。週に1～2日以上余暇などのために外出すると回答した人の合計は45.3%である。

これらを比較すると、本調査の方が余暇などのための外出が多い人の割合が高いのが特徴である。

表11. 外出の頻度

	総数	ほぼ毎日	週に 3～4日	週に 1～2日	1ヶ月に 1～3回	ほとんど しない	わからない	無記入
①生活に必要な外出 n=165	総数(人)	58	69	25	4	2	0	7
	構成比(%)	35.2	41.8	15.2	2.4	1.2	0	4.2
	比較調査※、n=3484	構成比(%)	30.0	25.2	26.6	10.0	7.4	0.7
②余暇などのための外出 n=165	総数(人)	16	29	61	32	19	0	8
	構成比(%)	9.7	17.6	37.0	19.4	11.5	0	4.8
	比較調査※、n=3484	構成比(%)	10.8	11.9	22.6	26.0	27.6	1.1
③仕事のための外出(働 いている人のみ) n=48	総数(人)	18	11	14	2	2	1	—
	構成比(%)	37.5	22.9	29.2	4.2	4.2	2.1	—
	比較調査※、n=1301	構成比(%)	57.2	18.8	8.9	4.2	7.5	3.5

※「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年度)のデータ(Q6)を比較対象として引用。また、報告書には各項目の構成割合の記述のみのため実数記述はない。

③仕事のために必要な外出

現在収入のある仕事をしている人に、「通勤や仕事のために必要な外出」について問うたところ、総数では「ほぼ毎日」(37.5%)が最も高く、次に「週に1～2日程度」(29.2%)、「週に3～4日程度」(22.9%)、「1か月に1～3回」(4.2%)、「ほとんどしない」(4.2%)となっている。また、「週に1～2日程度」と「週に3～4日程度」の合計が52.1%である。

他方、内閣府の調査では、「ほぼ毎日」(57.2%)が最も高く、「週に3～4日程度」(18.8%)、「週に1～2日程度」(8.9%)、「ほとんどしない」(7.5%)、「1か月に1～3回」(4.2%)となっている。また、「週に1～2日程度」と「週に3～4日程度」の合計が27.7%である。

これらを比較すると、内閣府の調査では半数強の人が常勤で働いているのに対し、本調査で

は「週に3～4日程度」または「週に1～2日程度」、パートタイムやアルバイトといった形態で働いている人が半数を占めていることが特徴であった。

このようなことから外出についてまとめると、内閣府調査に比べ本調査では、生活に必要な外出や余暇などのための外出をする人が多く、また、週1～4日の仕事をしている人が多いというのが特徴であった。

2. 近所づきあいや地域のつながりについて

(1) 近所づきあいについて (表12)

「あなたは、ふだん、近所のひととの程度の付き合いをしていますか」(問13)と問うたところ、総数では「立ち話をする程度」(39.4%)が最も高く、次に「親しく付き合っている」(35.2%)、「あいさつをする程度」(19.4%)、「付き合いはほとんどない」(2.4%)となっている。

他方、内閣府の調査では、「親しく付き合っている」(38.9%)が最も高く、「立ち話をする程度」(30.1%)、「あいさつをする程度」(24.9%)、「付き合いはほとんどない」(5.9%)となっている。

このようなことから、内閣府調査に比べ本調査では、「立ち話をする程度」の近所づきあいをする人の割合が高いのが特徴である。

表12. 近所づきあいの程度

		親しく付き合っている	立ち話をする程度	挨拶をする程度	つきあいはほとんどない	わからない	無記入
本調査 n=165	総数(人)	58	65	32	4	0	6
	構成比(%)	35.2	39.4	19.4	2.4	0	3.6
比較調査※ n=3484	総数(人)	—	—	—	—	—	—
	構成比(%)	38.9	30.1	24.9	5.9	0.2	—

※「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年度)のデータ(Q7)を比較対象として引用。また、報告書には各項目の構成割合の記述のみのため実数記述はない。

(2) 親しい友人・仲間について (表13)

「あなたはふだん親しくしている友人・仲間をどの程度もっていますか」(問14)と親しい友人・仲間の有無について問うたところ、「普通」(36.4%)が最も高く、次に「少しもっている」(32.7%)、「沢山もっている」(21.8%)、「友人・仲間もっていない」(6.1%)となっている。

表13. 親しい友人・仲間の有無

		沢山もっている	普通	少しもっている	友人・仲間もっていない	わからない	無記入
本調査 n=165	総数(人)	36	60	54	10	0	5
	構成比(%)	21.8	36.4	32.7	6.1	0	3.0
比較調査※ n=2062	総数(人)	—	—	—	—	—	—
	構成比(%)	33.7	44.1	17.8	4.1	0.3	—

※「高齢者住宅と生活環境に関する意識調査」(平成22年度)のデータ(Q3)を比較対象として引用。また、報告書には各項目の構成割合の記述のみのため実数記述はない。

他方、内閣府の調査では、「普通」(44.1%)が最も高く、次に「沢山もっている」(33.7%)、「少しもっている」(17.8%)、「友人・仲間もっていない」(4.1%)となっている。

このようなことから、内閣府調査では「沢山もっている」人の割合が高いのに比べ、本調査では、「少しもっている」人の割合が高いのが特徴である。

(3) 地域のつながりについて (表14)

「あなたがお住まいの地域には、地域のつながりはあると感じますか」(問15)と問うたところ、総数では「少し感じる」(41.8%)が最も高く、「あまり感じない」(24.8%)、「とても感じる」(22.4%)、「感じない」(4.8%)の順である。「とても感じる」と「少し感じる」の合計は64.2%に達する。一方、「あまり感じない」と「感じない」の合計は29.6%となっている。

他方、内閣府調査では、「とても感じる」(42.4%)が最も高く、「少し感じる」(34.6%)と「とても感じる」の合計は77.0%に達する。一方、「あまり感じない」(17.9%)と「感じない」(3.7%)の合計は21.6%となっていることから、本調査は、内閣府調査に比べ、地域のつながりを感じている人の割合が少ないといえる。

内閣府調査では、これらを都市規模別¹⁰⁾に分析しており、規模が小さくなるほど地域のつながりを感じる人の割合が高くなるとしている。本法人の所在地である高槻市は地方都市であることからこの数値が高くないことが推測されるが、それ以上に低いことから、この法人に集う人々の人間関係や地域についての意識がより規模の大きい都市の住民に近いことが示唆される。

表14. 地域のつながり

		とても感じる	少し感じる	あまり感じない	感じない	わからない	無記入
本調査 n=165	総数(人)	37	69	41	8	3	7
	構成比(%)	22.4	41.8	24.8	4.8	1.8	4.2
比較調査※ n=3484	総数(人)	—	—	—	—	—	—
	構成比(%)	42.4	34.6	17.9	3.7	1.4	—

※「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年度)のデータ(Q9)を比較対象として引用。また、報告書には各項目の構成割合の記述のため実数記述はない。

3. 手助けや福祉サービス等の必要性について

(1) 現在受けている手助けや福祉サービスについて (表15)

「現在、あなたはつぎのような手助け・サービスを家族や家族以外の人から受けていますか」(問16)と次の7項目について問うた。全体では必要でない人の割合が高いことは予測できたが、会員の現状をしること、必要としながらも支援を受けられていない人がどのくらいいるかを把握するために行った。

①身体介護

「身体介護を家族や家族以外の人から受けているか」について問うたところ、総数では「必要がない」(93.4%)が最も高く、「受けている」(5.8%)、「必要だが受けていない」(0.7%)

の順であった。

他方、内閣府調査でも「必要がない」(95.8%)、「受けている」(2.3%)、「必要だが受けていない」(1.9%)の順であり、それぞれの割合においても本調査の結果と大きな違いはなかった。

②安否確認の声かけ

「安否確認の声かけを家族や家族以外の人から受けているか」について問うたところ、「必要がない」(92.0%)が最も高く、「受けている」(5.8%)、「必要だが受けていない」(2.2%)の順であった。

他方、内閣府調査でも「必要がない」(95.4%)が最も高く、「受けている」(3.0%)、「必要だが受けていない」(1.6%)の順であり、それぞれの割合においても本調査の結果と大きな違いはなかった。

③ちょっとした買い物やゴミ出し

「ちょっとした買い物やゴミ出しを家族や家族以外の人から受けているか」について問うたところ、「必要がない」(91.9%)が最も高く、「受けている」(5.9%)、「必要だが受けていない」(2.2%)の順であった。

他方、内閣府調査でも「必要がない」(93.6%)が最も高く、「受けている」(5.1%)、「必要だが受けていない」(1.3%)の順であり、それぞれの割合においても本調査の結果と大きな違いはなかった。

④食事づくりや掃除・洗濯の手伝い

「食事づくりや掃除・洗濯の手伝いを家族や家族以外の人から受けているか」について問うたところ、「必要がない」(90.0%)が最も高く、「受けている」(7.1%)、「必要だが受けていない」(2.9%)の順であった。

表15. 現在の福祉サービス利用状況（複数回答）

	受けている		必要だが受けていない		必要がない	
	人	%	人	%	人	%
①身体介護 n=137	8	5.8	1	0.7	128	93.4
比較調査※, n=3484	—	2.3	—	1.9	—	95.8
②安否確認の声かけ n=137	8	5.8	3	2.2	126	92.0
比較調査※, n=3484	—	3.0	—	1.6	—	95.4
③ちょっとした買い物やゴミ出し n=136	8	5.9	3	2.2	125	91.9
比較調査※, n=3484	—	5.1	—	1.3	—	93.6
④食事づくりや掃除・洗濯の手伝い n=140	10	7.1	4	2.9	126	90.0
比較調査※, n=3484	—	5.6	—	1.3	—	93.1
⑤配食 n=138	9	6.5	3	2.2	126	91.3
比較調査※, n=3484	—	2.8	—	1.0	—	96.2
⑥通院の送迎や外出の手助け n=134	8	6.0	3	2.2	123	91.8
比較調査※, n=3484	—	5.0	—	1.4	—	93.6
⑦話し相手や相談相手 n=135	9	6.7	6	4.4	120	88.9
比較調査※, n=3484	—	6.4	—	1.0	—	92.6

※「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」(平成21年度)のデータ(Q13)を比較対象として引用。また、報告書には各項目の構成割合の記述のみのため実数記述はない。

他方、内閣府調査でも「必要がない」(93.1%)が最も高く、「受けている」(5.6%)、「必要だが受けていない」(1.3%)の順であり、それぞれの割合においても本調査の結果と大きな違いはなかった。

⑤配食

「配食を家族や家族以外の人から受けているか」について問うたところ、「必要がない」(91.3%)が最も高く、「受けている」(6.5%)、「必要だが受けていない」(2.2%)の順であった。

他方、内閣府の調査でも「必要がない」(96.2%)が最も高く、「受けている」(2.8%)、「必要だが受けていない」(1.0%)の順であり、それぞれの割合においても本調査の結果と大きな違いはなかった。

⑥退院の送迎や外出の手助け

「通院や送迎や外出の手助けを家族や家族以外の人から受けているか」について問うたところ、「必要がない」(91.8%)が最も多く、「受けている」(6.0%)、「必要だが受けていない」(2.2%)の順であった。

他方、内閣府の調査でも「必要がない」(93.6%)が最も多く、「受けている」(5.0%)、「必要だが受けていない」(1.4%)の順であり、それぞれの割合においても本調査の結果と大きな違いはなかった。

⑦話し相手や相談相手

「話し相手や相談相手を家族や家族以外の人から受けているか」について問うたところ、「必要がない」(88.9%)が最も高く、「受けている」(6.7%)、「必要だが受けていない」(4.4%)の順である。

他方、内閣府の調査でも「必要がない」(92.6%)が最も高く、「受けている」(6.4%)、「必要だが受けていない」(1.0%)の順であり、それぞれの割合においても本調査の結果と大きな違いはなかった。

(2) 手助けや福祉サービスのニーズとその担い手について(表16)(図1)

「あなたが、現在または将来利用したいサービス(A欄)、または、あなたが担い手になりたい(実践したい)サービス(B欄)はどれですか」(問17)と、必要とするサービスと提供できるサービスについて問うた。

A. 利用したいサービス

利用したい福祉サービスとしては、「急に具合が悪くなったときの手助け」(61.8%)が最も高く、「災害時の避難の手助け」(47.9%)、「ちょっとした力仕事」(44.2%)、「気軽に行ける自由な居場所の提供」(41.2%)、「通院の送迎や外出の手助け」(37.6%)、「安否確認の声かけ」(37.0%)、「食事づくりや掃除・洗濯の手伝い」(35.8%)の順であった。

表16. 利用したい福祉サービス、提供したい福祉サービス（複数回答） n=165

	A. 現在または将来、利用したいサービス		B. 担い手になって実践(提供)したいサービス	
	人	%	人	%
1. 安否確認の声かけ	61	37.0	79	47.9
2. 話し相手や相談相手	57	34.5	62	37.6
3. 急に具合が悪くなったときの手助け	102	61.8	60	36.4
4. ちょっとした買い物やゴミ出し	52	31.5	64	38.8
5. 災害時の避難の手助け	79	47.9	38	23.0
6. ちょっとした力仕事	73	44.2	21	12.7
7. 通院の送迎や外出の手助け	62	37.6	39	23.6
8. 食事の差し入れ	42	25.5	40	24.2
9. 食事づくりや掃除・洗濯の手伝い	59	35.8	30	18.2
10. 気軽にに行ける自由な居場所の提供	68	41.2	30	18.2
11. その他	0	0.0	5	3.0

※「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」（平成21年度）のデータ（Q17, Q18）を参考に著者が作成した項目であり、比較対象調査はない。

B. 提供したいサービス

提供したい福祉サービスとしては、「安否確認の声かけ」（47.9%）が最も高く、「ちょっとした買い物やゴミ出し」（38.8%）、「話し相手や相談相手」（37.6%）、「急に具合が悪くなったときの手助け」（36.4%）、「食事の差し入れ」（24.2%）、「通院の送迎や外出の手助け」（23.6%）、「災害時の避難の手助け」（23.0%）の順であった。

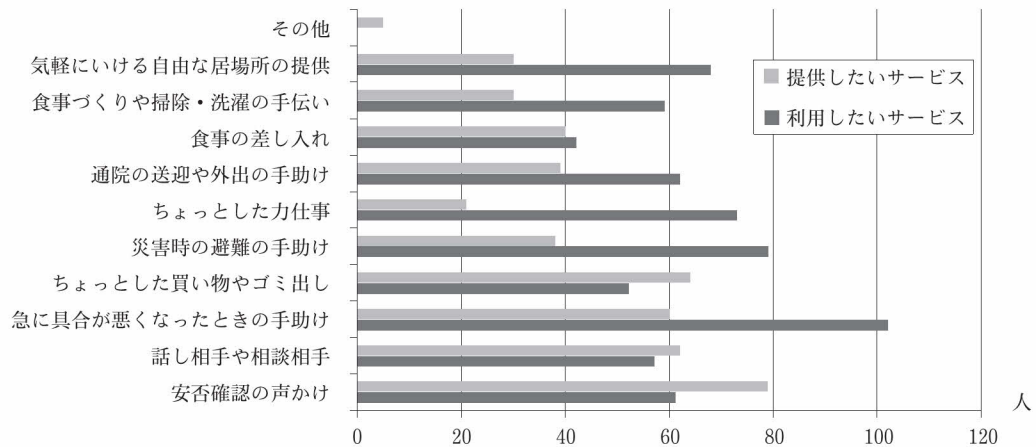


図1. 利用したい福祉サービス、提供したい福祉サービス（複数回答） n=165

これらAとB、つまり需要と供給のニーズを把握し検討するため図1を作成した。目盛は選択した人数である。この図をみると、利用したいサービスと提供したいサービスに開きがあるのがわかる。つまり、「安否確認の声かけ」、「ちょっとした買い物やゴミ出し」、「話し相手や相談相手」については、提供のニーズが利用のニーズを上回っており、これら3つのサービスについては、会として必要な人にサービスが提供できるといえよう。それに対して、「急に具

合が悪くなったときの手助け」や「災害時の避難の手助け」、「ちょっとした力仕事」、「気軽に
行ける自由な居場所の提供」等については、利用のニーズが提供のニーズを大きく上回っており、
利用したい人に比べて提供したい人の数が少ないことが特徴であり、課題である。

(3) 福祉サービスの報酬について (表17)

「上記(設問17)のようなサービスを担い手として提供する時の報酬や謝礼について、あなた
のご意見をお聞かせください(問18)と地域福祉活動に対する報酬について問うたところ、
総数では「地域活動とはいえ、交通費などの実費ぐらいいは受けてもよい」(40.6%)が最も高
く、「交通費などの実費に加えて、謝礼の意味で日当ぐらいいの報酬は受けてもよい」(22.4%)、
「地域活動だから、謝礼や報酬などは受けるべきではない」(17.0%)となった。

他方、内閣府の調査では、総数では「地域活動だから、謝礼や報酬などは受けるべきではな
い」(46.3%)が最も高く、「地域活動とはいえ、交通費などの実費ぐらいいは受けてもよい」
(37.9%)、「交通費などの実費に加えて、謝礼の意味で日当ぐらいいの報酬は受けてもよい」
(6.1%)であった。

これらを比べてみると、「地域活動とはいえ、交通費などの実費ぐらいいは受けてもよい」と
「交通費などの実費に加えて、謝礼の意味で日当ぐらいいの報酬は受けてもよい」の合計、すな
わち謝礼肯定派は、本調査においては63%であるのに対し、内閣府調査では44%であった。そ
もそも本法人は地域での助け合いからスタートした会であり、本調査対象者にとってサービス
を受けることは現実的なことであり、謝礼に対する考え方もより身近な問題として考えている
のかもしれない。

表17. 福祉サービス提供時の報酬や謝礼についての意見

		地域活動だから 謝礼や報酬は受 けるべきでない	地域活動とはいえ、 交通費などの実費ぐ らいいは受けてもよい	交通費加え、謝礼の 意味で日当ぐらいい 受けてもよい	その他	わからない	無記入
本調査	総数(人)	28	67	37	2	4	27
	n=165	構成比(%)	40.6	22.4	1.2	2.4	16.4
比較調査※	総数(人)	—	—	—	—	—	—
	n=3293	構成比(%)	46.3	37.9	6.1	0.6	9.0

※「高齢者の地域社会への参加に関する調査」(平成20年度)のデータ(Q22)を比較対象として引用。また、報告書には各項目
の構成割合の記述のみのため実数記述はない。

これらをもとにして、今後必要な人に必要なサービスを提供するため、また、サービスの担
い手が助け合いの精神を尊重した気持ちよい活動ができるために、表16と表17のデータをクロ
ス集計し、サービスを利用したいと思うひとの報酬についての考え(図2)とサービスを提供
したいと思うひとの報酬についての考え(図3)を分析した。グラフ軸上の数字は選択した人
の数であり、目盛は百分率で表した。

サービスを利用したいと考える人は、「地域活動とはいえ、交通費などの実費ぐらいいは受け

てもよい」と思う人の割合が高い。とくに「話し相手や相談相手」や「ちょっとした買い物やゴミ出し」を希望する人にとっては、「交通費などの実費に加えて、謝礼の意味で日当ぐらいの報酬は受けてもよい」という人の割合が高く、これら2つはサービスの需要よりも提供が上回っていた。

また、サービスを提供したいと考える人についても、「地域活動とはいえ、交通費などの実費ぐらいは受けてもよい」と思う人の割合が高いが、なかでも、「食事づくりや掃除・洗濯の手伝い」を提供したいと考える人にとっては「交通費などの実費に加えて、謝礼の意味で日当ぐらいの報酬は受けてもよい」という人の割合が高い。しかし、「話し相手や相談相手」をしたいと考える人にとっては、「地域活動だから、謝礼や報酬などは受けるべきではない」という人の割合が高い。

このように報酬についての考え方をみると、「話し相手や相談相手」に着目した場合、

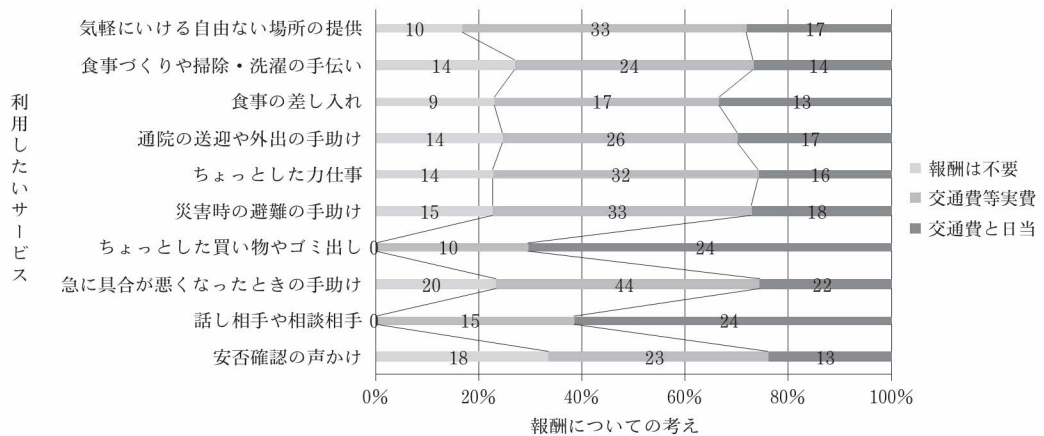


図2. 利用したいサービスと報酬についての考え (複数回答) n=165

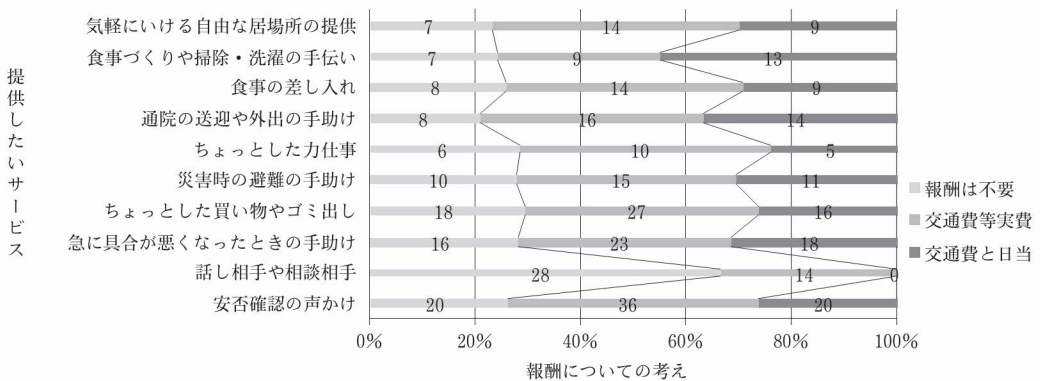


図3. 提供したいサービスと報酬についての考え (複数回答) n=165

サービスを利用したいと思う人はお金を払ってでもしてほしいと考え、サービスを提供する側の人はお金は不要と考えていることが特徴であった。

(4) NPO法人の入会理由について (表19)

「あなたがNPO法人『高槻の高齢社会をよくする会』に入会された理由をお聞かせください」(問19)と本会への入会理由を問うたところ、「老後にむけて地域でのつながりが必要と思ったから」(60.0%)が最も高く、「会の主旨に賛同したから」(47.9%)、「地域活動に関心があったから」(37.6%)、「友人に誘われて」(27.3%)であった。自分の老後について考え、地域活動に関心をもつ人が多いことが特徴である。

ここには設問が異なるため記述していないが、内閣府調査¹¹⁾において「現在最も力を入れている活動を始めたきっかけ」を問うているが、そこでの回答として「友人、仲間のすすめ」(39.3%)が最も高く、「個人の意志で(問題意識や解決したい課題をもって)」(33.3%)、「自治会、町内会の誘い」(27.6%)、「活動団体からの呼びかけ」(11.4%)となっている。

表19. 入会理由 (複数回答)

		会の主旨に賛同 したから	地域活動に関心 があったから	老後に向けて、地域でのつ ながり必要と思ったから	友人に誘われて	その他	無記入
本調査	総数(人)	78	62	99	45	19	3
n=165	構成比(%)	47.9	37.6	60.0	27.3	11.5	1.8

(5) 地域での助け合い活動について

「NPO法人等が行う地域での助け合い活動や、本調査についてのご意見・ご感想がございましたら、自由にお書きください」(問20)と自由記述で問うたところ、多くの記述があった。記述は、地域での助け合い活動についての会員の思いや意見、会員の現況を理解するのに参考となった(本稿では省略)。

IV. 結 論

1. 会員の現状について

本NPO法人ができて20年、現在約250名になる会員の現状はどうであるかを調べるためにした本調査である。京都と大阪の中間地点にある地方都市でいわゆるベッドタウンという土地柄か、内閣府調査のように三世代同居は多くなく、夫婦二人暮らしやひとり暮らしが多かった。自身の健康についての自己評価も普通であると答えた人が多く、日常生活においても満足している人、生きがいを感じている人が9割に達していたことから、会員たちは、ほどほどに健康で、精神的にも満足し生きがいを感じて暮らしていることがうかがえる。

他方、不安については、内閣府調査に比べ、とても不安を感じるという人が少ないものの、

不安を感じていないという人も少なく、とてもとまではいかないが多少なりとも不安を感じている人が多いといえる。また、自分の健康のことや配偶者の健康のこと、配偶者に先立たれた後の生活やひとり暮らし・孤独について不安に感じたり悩んだりしている人も多かった。しかし、困ったことがあったときは、別居の家族に頼る人が多いものの、内閣府調査に比べ、友人や近所の人といった家族以外の人で頼れる人を多くもっているようにみえる。人々は買い物や通院、郵便局と生活のための外出も多く、週に1～2回は余暇のためにも出かけている。仕事についても、働いている人に関して、内閣府調査では半数以上の人が常勤で働いているのに対し、本調査では約半数の人が週に1～4日程度のパートタイムで働いていた。

近所との付き合いは、親しく付き合うのではないが、かといって挨拶をする程度でもなく、立ち話をする程度の付き合いの人が多く、親しい友人・仲間の数についても、内閣府調査では「普通」と「沢山持っている」と答えた人が多いのに比べ、会員たちは、「普通」と「少しもっている」の方が多かった。近所とは接近するのでもなく、また孤立するのでもない適度の距離を保ちつつ、ほどほどの友人・仲間たちとの交流をもっていることが示唆される。地域とのつながりについても、あまり感じないが故にその必要性を意識しているといえよう。そうであるからこそ、血縁に頼るわけでもなく、かといって近隣でもない、新たな地縁としてのNPO法人に関心を示しているのかもしれない。

2. 手助けや福祉サービス等のニーズについて

会員の現在の具体的な生活ニーズを知り、それをサービスへと結びつける方策を得るため、具体的な項目を多方面から聞いた。家族や家族以外の人から受けている手助けやサービスについては、必要ないとする人がほとんどであるが、必要だが受けていない人も少数存在し、このような人の存在がわかったことの実りは大きい。今後、このような人に対する援助とその人のニーズにあうサービスを作り提供することが、会の至急の課題である。

次に、実際の手助けや福祉サービスの内容を並べ、会員がどのサービスを必要としているか、また、どのサービスなら提供できるかの把握を行った。多くの会員が利用したいと思ったサービスが「急に具合が悪くなったときの手助け」、「災害時の避難の手助け」、「ちょっとした力仕事」、「気軽に行ける自由な居場所の提供」であった。他方、これなら自分も支援できると多くの会員が提供しようと思ったサービスが「安否確認の声かけ」、「ちょっとした買い物やゴミ出し」、「話し相手や相談相手」であった。

このように会員のニーズがわかったものの、サービスの需要と供給に開きがあることがわかった。すなわち、「急に具合が悪くなったときの手助け」や「災害時の避難の手助け」、「ちょっとした力仕事」、「気軽に行ける自由な居場所の提供」等の利用のニーズを充足すべく、今後これらの提供をどのように満たしていくかといったニーズのバランスやマッチングの工夫が大きな課題となろう。

3. 地域での助け合い活動について

フォーマルでもないインフォーマルでもない地域活動での謝礼や報酬は、サービスを利用する人・提供する人、共にデリケートな問題となろう。本調査対象者の報酬肯定派は、内閣府調査のそれを大きく上回っていた。また、ひとくちに報酬に対する意見といっても、受けたいサービスの種類によって、提供したいサービスの種類によって思いは違うのではないだろうか。そんな仮説をもって分析したところ、やはりサービス毎に謝礼に対する意見は異なっていた。とくに、「話し相手や相談相手」に限っては、サービスを利用したいと思う人は報酬必要と考え、サービスを提供したいと思う人は報酬不要と考えていることが示唆された。地域活動と報酬については、今後の支援を考える上で慎重に考えなければならない課題であることがわかった。

最後に、本会の入会理由や自由記述を記したが、老後にむけて地域でのつながりが必要と思っ
て入会した人、会の主旨に賛同した人、地域活動に関心があった人が多く、自分の老後について考えている人が多いことが分かった。そもそも本法人は地域での助け合いからスタートした会であり、すでにサービスを受けることや謝礼や報酬に対する考え方は、より身近で現実的な問題として考えているのであろう。自由記述欄からは、「家族には迷惑をかけたくない、隣には気を使いたくない、地域で少しの対価を払い、小さなサービスを受けたい」といった会員の思いが聞こえてくるようである。

おわりに

高齢者の不安を小さくしたい、孤立を防ぎたい、そんな思いが発端となった前著¹²⁾から一歩踏み込み、今回は実際に地域で暮らす高齢の人々の、実際の生活ニーズを聞くことができた。地域活動を主とするNPO法人の会員の地域活動についての考えが、回答を通して見えてきた。自分の将来に対する不安を自覚し、地域での助け合いの必要性を感じ、入会という形で一歩を踏み出した人びとかもしれない。

前著では、困ったときに相談する人や機関の存在の必要性を感じ、点を線に、線を面にする支援の展開を今後の課題としたが、会員たちは会に入っていることですでに線で繋がっているようだ。次に面の支援に展開するには、会が地域での他の機関やグループとのネットワークを強固にすることに加え、会員同士の横の繋がりを作ることではないだろうか。調査の回答やその結果から、会員たちは自分たちの老後についてよく考えているようにみえた。今後は、彼らが集い、この調査への回答のように、ニーズを語り合うことで、より必要なサービスとその提供の形ができてくるであろう。

謝 辞

今回、多くの問題を真剣に考えお答えくださった「高槻の高齢社会をよくする会」会員のみなさまに心より感謝申し上げます。

注)

- 1) 高齢者と一般についてのその相談内容の結果を比較・検討すると、第1に、一般の相談内容は、法律や女性や子どもの福祉の問題を扱う相談がほとんどを占めているのに対し、高齢者の相談内容は、多くの項目に分散していること、第2に、高齢者の相談には「その他」の項目の占める割合が高いということ、第3に、高齢者の相談には「苦情相談」の占める割合が一般に比べて高いということがわかった。詳しくは、拙稿「高齢者の相談行動と鍵『心配ごと』についての一考察—T市社会福祉協議会の相談事業に関する資料から—」『帝塚山大学心理福祉学部紀要第7号』59-71（平成23年3月）参照。
- 2) 「高槻の高齢社会をよくする会」は1992年2月、介護は嫁の責任ではなく社会の責任と考え、「遠くの親戚より近くの他人」をキャッチフレーズに介護の社会化を目指して設立された。1994年6月には「たすきの会」（会員互助活動）を開始、当時の重要な課題であった家庭での介護問題を解決すべく家庭への介護支援を行う。しかし、2000年に介護保険制度がスタートし、当会が担っていた介護業務の殆どが制度内のサービスとなる。そこで、「高齢になっても、障害があっても、住み慣れた場所で親しい仲間と囲まれて暮らしたい」を実現するために、2001年10月にNPO法人を取得。105名から債権4900万円以上を集め介護保険事業としての「デイサービスセンター」を設立。現在の活動内容は①高齢者問題に関する講演会、学習会など、②井戸端会議（3ヶ所で交流の場を持つ）、③助け合い活動（たすきの会 会員互助）、④広報活動（よくする会だより）、⑤街かどデイハウス（高槻市委託）、⑥介護事業「つどいの家はむろ」（デイサービス、ヘルパー派遣、ケアプラン、街かどデイハウス）。
- 3) 「たすきの会」については前掲参照。介護保険制度がなかった当時、会では会員の互助活動として「たすきの会」を立ち上げ、家のまわりの草引きから、ゴミだし、ペットの散歩等々、身体介護以外のさまざまなサービスを提供した。
- 4) 内閣府「第7回高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」（平成22年度）。調査対象は日本、アメリカ、韓国、ドイツ、スウェーデンの5か国で、60歳以上の男女個人（施設入所者除く）。平成22年10月～12月の間の2ヶ月に行われたが、日本では平成22年12月から翌23年1月にかけて行われ、回収数は1,183人。
- 5) 内閣府「高齢者の住宅と生活環境に関する意識調査」（平成22年度）、調査対象は全国の60歳以上の男女、平成22年11月実施、標本数は3,000人で有効回収数は2,062人（68.7%）。
- 6) 内閣府「高齢者の地域におけるライフスタイルに関する調査」（平成21年度）、調査対象は全国の60歳以上の男女、平成21年10月に実施、標本数は5,000人で有効回収数は3,484人（69.7%）。
- 7) 内閣府「高齢者の地域社会への参加に関する意識調査」（平成20年度）、調査対象は全国の60歳以上の男女、平成21年2月に実施、標本数は5,000人で有効回収数は3,293人（65.9%）。
- 8) 1970年代以降、大阪市及び京都市のベッドタウンとして宅地開発が進み人口が急増、1975年には30万人の大台に到達したが、その後少子高齢化の進展や都心回帰などの影響により人口は減少に転じ、2005年には351,802人となった。高槻市の人口動態は人口減から人口増に転じており、依然続く自然増と併せて人口動態そのものは年々改善しており、2011年8月末時点での人口は、357,787人、世帯数は154,387世帯である。また、第三次産業の割合が多く、大阪府の平均より小売業やサービス業が盛んである。
- 9) 前掲4調査p.59「同居の家族以外に頼れる人」（Q44）では、各国で「別居の家族・親族」（日本60.9%、アメリカ63.6%、韓国53.7%、ドイツ73.7%、スウェーデン58.6%）の割合が最も高くなっている。一方、「友人」の割合は、日本（17.2%）と韓国（18.3%）では、欧米3か国（アメリカ44.6%、ドイツ40.7%、スウェーデン34.9%）より低くなっている。また、「近所の人」の割合も、日本で18.5%と、他の4か国（アメリカ23.7%、韓国23.1%、ドイツ38.2%、スウェーデン26.5%）より低くなっている。頼れる人が「いない」の割合は、特に日本（20.3%）と韓国（20.0%）で高くなっている。
- 10) 前掲6の調査Q9都市規模別にみると、規模が小さくなるほど「とても感じる」と「少し感じる」の計が高くなっており、小都市では83.4%、町村では87.8%に達している。近所付き合いの程度別にみると、付き合

いの親密度が増すほど「とても感じる」と「少し感じる」の計が高くなっている。親しく付き合っているでは2.8%と高くなっているのに対して、付き合いはほとんどないでは26.7%と低くなっている。

- 11) 前掲7の調査Q19-5において「現在最も力を入れている活動を始めたきっかけ」を問うているが、そこでの回答として「友人、仲間のすすめ」(39.3%)が最も高く、「個人の意志で(問題意識や解決したい課題をもって)」(33.3%)、「自治会、町内会の誘い」(27.6%)、「活動団体からの呼びかけ」(11.4%)となっている。
- 12) 前掲1

Consideration of “Worries” of Elderly People and Local Activities

: From an Attitude Survey of Members of an NPO That Mainly Engages in Local Activities

Yasuko Kimura

Abstract

Dying alone and isolation are becoming social problems. Even elderly people living independently in their own homes will soon become isolated through small worries and distrusts.

The author's NPO re-examined the mutual-aid activities of the elderly living independently in the local community, their present status and needs, elderly volunteer supporters, etc. The first objective is to understand the elderly's present physical conditions and life situations; the second is to understand their life needs by analyzing their present status; and the third is to identify characteristics of people who gather at the NPO for local activities and obtain suggestions for future activities.

The survey revealed that many elderly live alone or with their spouse in moderate health, mental satisfaction, and with a definite aim in life. However, many feel uneasy about their own health, their spouse's health, and living alone after the spouse dies. They have casual relations with neighbors and friends but maintain a moderate distance from them.

The services survey revealed that the elderly required help when their physical condition suddenly deteriorated, when escaping disasters, and when performing heavy labor. They also desired an accessible, free room. Many elderly said they would volunteer for calling to check safety, for shopping and carrying out garbage, or as a listener or counselor when services provided and needed were imbalanced. Delicate remuneration differences existed between different services, so this must be considered carefully in future support.

Survey answers and analysis results revealed that the elderly reflect deeply on their life in old age. Having a place where they can meet and talk about their needs indicated in their survey answers will facilitate clarifying more urgently required services and ways of providing them.

Keywords : Elderly people, worries, local activities